

教員（社会調査法）の公募について

このたび本学では、下記の要領で社会調査法担当の教員を公募します。

記

1. 職名および人員 准教授または助教 1名
2. 専門分野 社会調査法
3. 担当予定科目 <学部>
社会調査法 I、社会調査法実践 I、社会調査法実践 II、その他社会科学の調査研究方法論に関連する科目（データサイエンス関連科目も含む）、プレゼミナール、専門演習 I～III
<大学院>
社会学特殊講義、特別研究 I～IV
*学部科目のうち、社会調査法 I は一般社団法人社会調査協会の社会調査士資格の認定科目のうち A 科目、社会調査法実践 I および II は同 G 科目に該当します。
*担当授業は増減および変更の可能性があります。
4. 応募資格
 - (1) 本学の「教員採用に係る基本方針（令和 2 年 4 月 6 日付け※）」を踏まえた資質を備えている者。
※ https://www.pu-kumamoto.ac.jp/sys/wp-content/uploads/2021/12/recruitment_policy.pdf
 - (2) 博士号を有する者、または博士の学位に相当する教育研究業績を有する者（学位がなく准教授採用の場合は 5 年で再任不可。但し、任期中に学位を取得した場合は定年制へ移行。）
 - (3) 助教での採用の場合は、任期を 5 年とする。（再任は一度のみ可。ただし任期中に昇任した場合は定年制に移行。）
 - (4) 大学院博士前期課程および後期課程の担当が可能、または近い将来に可能な者。
 - (5) 教育、研究、地域貢献および学部・大学院の運営に熱意をもって取り組む意欲がある者。
 - (6) 採用後は熊本市もしくは近隣に居住することが可能な者。
 - (7) 年齢は問わない。（定年満 65 歳（定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日を定年退職日とする））
 - (8) 専門社会調査士資格を取得済みであることが望ましい。
5. 採用予定日 令和 7 年（2025 年）4 月 1 日
6. 所属 総合管理学部総合管理学科
7. 提出書類
 - (1) 履歴書（本学ホームページより様式をダウンロードして記載のこと）
URL: <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-16285/>
 - (2) 教育研究業績書（同上。著書、論文の概要を記載）
URL: <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/news/post-16285/>
 - (3) 上記研究業績中、主要なもの 3 編（抜き刷り又はコピーでも可）とそれぞれの要旨（1000 字程度）を各 1 部
 - (4) 最終学歴を証する書面（卒業・修了証明書など）
 - (5) 赴任後の教育、研究、地域貢献に対する抱負（A4 用紙 1 枚程度）
8. 選考方法 書類審査および面接（模擬授業等のプレゼンテーションを含む）
*本学までの旅費を支給します。
9. 書類提出期限 令和 6 年（2024 年）5 月 10 日（金）（必着）

1 0. 書類提出先 (1) 郵送の場合
〒862-8502 熊本市東区月出3丁目1番100号
熊本県立大学長 堤 裕昭
(「社会調査法教員応募書類在中」と朱書し、書留で郵送してください。)

(2) 持参の場合
熊本県立大学 総務課 総務班
1 1. その他 応募書類は原則として返却しません。なお、採用に至らなかった方の応募書類は、当該採用選考業務終了後、適切な方法で廃棄します。返送を希望する場合は返送先住所、氏名を書いて、簡易書留代金相当分の切手を貼った返信用封筒を同封してください。

1 2. 問い合わせ先 熊本県立大学 総合管理学部長 澤田 道夫
電話 096-321-6660 (直通)
FAX 096-383-2966
e-mail sawada-m@pu-kumamoto.ac.jp

1 3. その他
総合管理学部は、公共、ビジネス、情報を統合・体系化した総合管理学（アドミニストレーション）を専門的に教育・研究する学部です。学部創立以来30年以上、総合性を志向した人材育成を行い、多くの学生を地域に送り出してきました。令和6年4月からは公共・ビジネス・情報の各分野で専攻制を導入し、より学生の専門性を高める教育を行っていきます。

本学部には研究者の職場として以下のような魅力があると考えています。

- 一学部三専攻に法律・行政・福祉・経営・経済・情報など各分野の教員が所属しており、様々な学際的コラボが行われています。
- 高い入試倍率を保つ公立大学の学部として、地元熊本県をはじめ全国各地から優秀な学生が集まっています。
- 充実した研究環境や学部独自のサバティカル制度の導入など、教員の研究支援に力を入れています。

学部では現在、地元企業をはじめとする地域産業への支援を強化する取組を構想中です。今回採用する方には、教育のみならず実務の分野でも活躍していただけるよう、本構想にもご参画いただくことを想定しています。

本学部の教育研究の趣旨にご賛同いただける研究者の皆様の積極的なご応募をお待ちしています。

以 上